

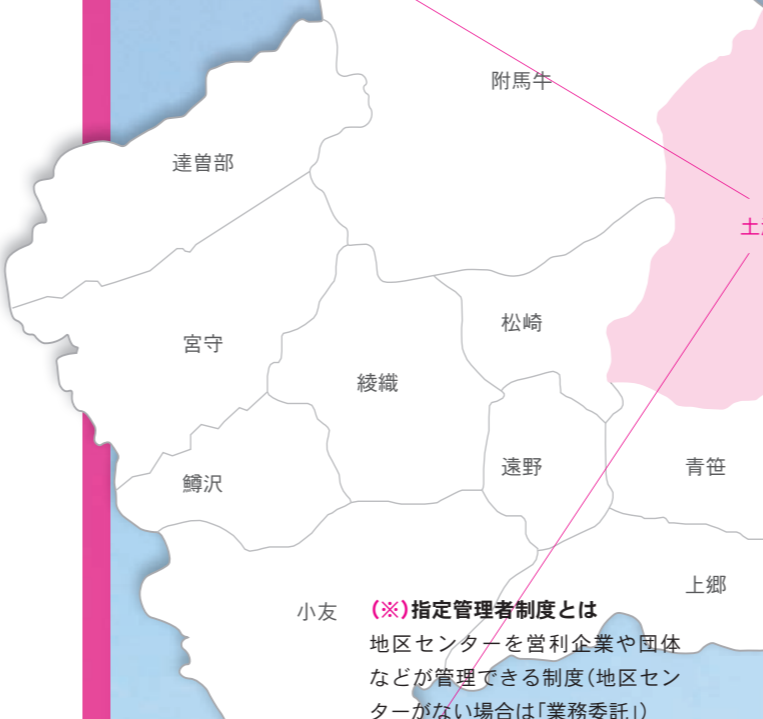
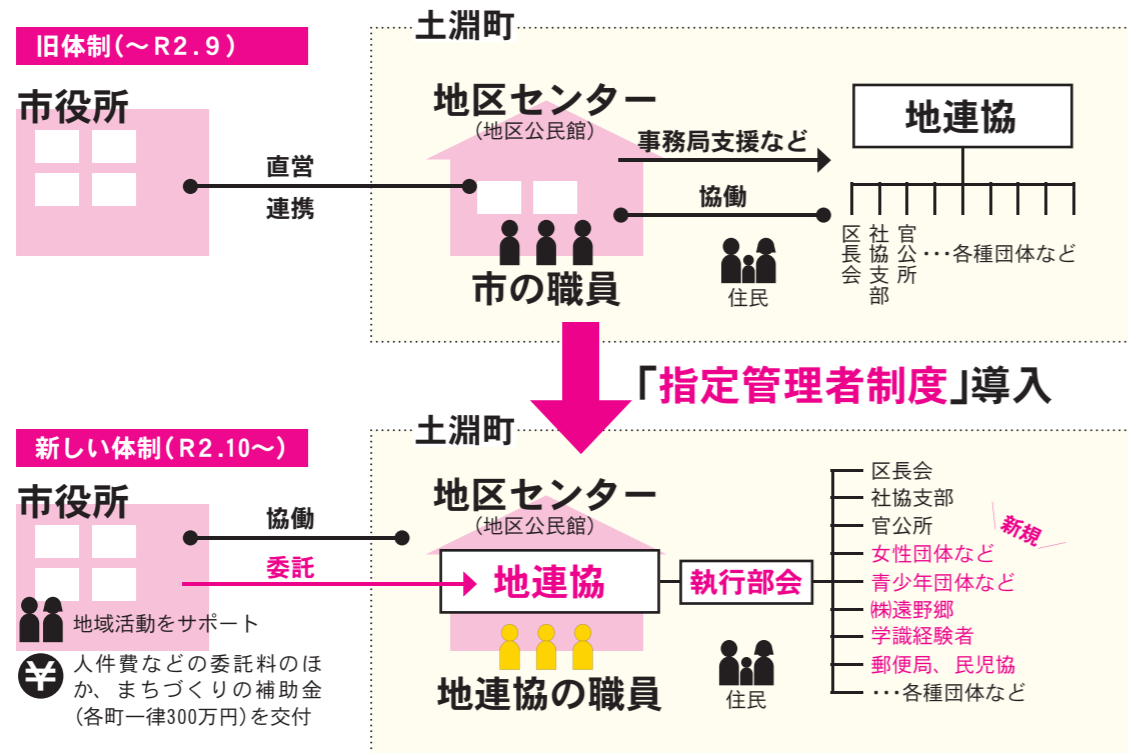
舵を切る

～小さな拠点による地域づくり～ 土淵地区センターの指定管理始まる

住民主体のまちづくり

「小さな拠点による地域づくり」の取り組みが本格始動します。土淵町では、同町地域づくり連絡協議会が土淵地区センターの「管理者」となることが決定し、10月1日から運営体制が変わりました。新たな仕組みによる、住民主体のまちづくりがいよいよ始まります。

小さな拠点第1号「土淵町の地域運営体制」



※指定管理者制度とは
地区センターを営利企業や団体などが管理できる制度(地区センターがない場合は「業務委託」)

市

内各町単位に設置されている「地区センター・地区公民館(以下、地区センター)」。市役所の出先機関として、市の職員らが町民と行政のパイプ役となり地域づくりや社会教育事業を展開しています。土淵地区センターは本年10月1日から、住民による運営体制に移行。地域住民で組織する団体「土淵町地域づくり連絡協議会(以下、土淵町地連協)」が市役所から委託を受けて、同地区センターを運営します。今後は、土淵町地連協が採用した職員が業務を担い、今まで以上に住民を中心としたまちづくりを行う体制に変わります。市が推進している「小さな拠点による地域づくり(以下、小さな拠点)」の考えにより、「指定管理者制度(※)」を適用。同制度は、市の建物である地区センターを民間組織・団体などが市に代わって管理・運営するもので、地区センターの新しい体制として市内全ての地区センターに導入する方針です。小さな拠点とは、各地区センターを



10月から土淵地区センターで勤務している地連協職員(3人のほか、同地区センターには「丸ごと相談員(社協派遣)」が在席しています)

- 地連協が地区センターを管理**
市役所から委託を受けた土淵町地連協が地区センターを管理。地連協は、町の地域活動の中核を担います。
- 地連協組織体制を見直し**
地域活動を立案・検討する執行部会を新設。住民の声を、住民で検討・実行できる体制になっています。
- 地連協が採用した職員が駐在**
地連協で採用した事務局長と地域づくり活動員が地区センターで勤務(左)。従来の地区センターの役割を基礎に住民と一緒に地域活動を行います。
- 民間の利点を生かす**
地連協が得た収入は、町の地域活動に利用できます。市外では、利益を生み出して、地域独自のまちづくりを行っている例もあります。

市役所の地域づくり支援体制強化(人事内容はP24掲載) **小さな拠点づくりを推進!** ▶▶ 市は市民センター地域づくり応援室内に「小さな拠点づくり推進実施本部」を立ち上げました。地域づくりを強力に支援します!

拠点に地域住民が主体となって、まちづくりと市民協働による市政運営を進めていこうとする考えです。これまでも官民協働による地域活動が行われてきました。一方で、少子高齢化・人口減少による人手不足など、社会の変化とともに地域の課題が多様化しています。平成27年7月には、有識者や市民らで結成された「進化まちづくり検証委員会」が本市の地域づくりの現状を検証。▽住民主体のコミュニティの実現▽人口減少を見据えた地域コミュニティの維持▽地域コミュニティを支える行政の役割の見直しなどについて市に提言しました。市は地域づくりの仕組みを見直し、平成28年4月から小さな拠点の取り組みを開始。各町では、住民が地域の課題や展望などを話し合いながら地区まちづくり計画を策定し、特色ある地域活動が行われています。本市は、全国に先駆けて「カントリーパーク構想」を掲げ、約50年にわたって市民センター・地区センターを核とした地域づくりに取り組んできました。土淵町地連協は、指定管理の第1号として、カントリーパーク構想の理念を受け継ぎながら、住民主体の地域運営を実践する新しいステージに進みます。同町の地域活動目標は「一人ひとりの熱意と活力で持続可能なまちづくり」。町民が先頭に立ち、市役所や関係機関・団体、企業などと連携しながら、地域の特色を生かした「住民主体のまちづくり」が始まります。

News 市と社協が、人と人が支え合う「新たな地域支え合い」に係る連携協定締結 両輪で支える、安心安全な地域づくり



連携協定を結んだ市と社協関係者

市と遠野市社会福祉協議会は8月25日、「新たな地域支え合い」に係る連携協定を締結しました。締結式が同日、市役所とびあ庁舎で開かれ、市と社協職員ら約20人が参加。市が進める「小さな拠点による地域づくり」の趣旨と「福祉でとのおづくり」の考えのもと、支え合いながら誰もが自分らし

く住み慣れた遠野で安心して暮らせる地域づくりの推進に向け、連携を誓いました。今後は、▷困りごとを相談しやすい環境整備▷地域生活課題の解決支援を行う体制づくりなどの充実を図り、地域で課題を発見し、官民連携で解決に取り組める仕組みづくりを進めていきます。

●インタビュー

市の方針を聞いたときは、自分たちができるだろうか不安がありました。他市ですで行われている制度ですが、市内では初。先進事例を学ぶ中で、今までは違った可能性も感じられました。小さな拠点の説明会や検討会を重ね、少子高齢化など課題が多い時代だからこそ「自分たちのまちづくりを自分たちで」と挑戦を決めました。指定管理して良かったと思われるように、改善しながら運営したいと考えています。まちおこしだけでなく、地域の宝「子ども」の健全育成や高齢者の交通手段の確保、見守りも重要です。地元に戻りたい、遠野に移住したいと思えるような土壌を作るのが、大人の役目ではないでしょうか。個々ではなく、観光施設や民間企業、団体・法人などと連携して、地域づくりを進めていきたいと思います。

一人ひとりの熱意と活力で 持続可能なまちづくり



土淵町地域づくり連絡協議会 会長 安部全一さん (土淵町71歳)